

令和3年11月12日

各位

会社名 株式会社ウェッジホールディングス
 代表者名 代表取締役社長兼 CEO 此下 竜矢
 (コード 2388 東証 J A S D A Q 市場)
 問合せ先 開示担当 小竹 康博
 (TEL 03 - 6225 - 2207)

令和3年9月期連結業績及び個別業績の前年同期実績からの差異に関するお知らせ

当社は、業績予想の公表を差し控えさせていただいておりますが、令和3年9月期（令和2年10月1日～令和3年9月30日）の業績が、前年同期の実績値に比較して重要な差異を生じることとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 令和3年9月期 連結業績と前年同期実績との差異

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前年同期実績(A) (令和2年9月期)	7,750百万円	342百万円	△340百万円	△1,839百万円	△51.44円
今回発表業績(B) (令和3年9月期)	5,772百万円	226百万円	△392百万円	△1,183百万円	△33.09円
増減額(B-A)	△1,978百万円	△116百万円	△52百万円	656百万円	—
増減率(%)	△25.5%	△33.9	—	—	—

2. 差異の理由

売上高につきましては、営業貸付金を減少させる保守的な営業方針を採っていたことと、新型コロナウイルス感染症対策による営業停止・休業の影響により、前年同期実績より1,978百万円減少し5,772百万円（対前年同期実績25.5%減少）となっております。

営業利益につきましては、コンテンツ事業の利益が大幅に改善する一方、上記売上高減少のほか、Digital Finance 事業において、新型コロナウイルス感染症拡大による営業停止・休業の影響等により貸付金回収を行えず支払遅延による貸倒れが増加したこと等の影響により、116百万円減少し226百万円（対前年同期比33.9%減）となっております。

経常利益につきましては、上記の要因のほか、Digital Finance 事業の持分法適用関連会社 CCF の業績が改善し（約1億39百万）、リゾート事業を営む持分法適用関連会社 P.P.Coral Resort Co., Ltd. がロックダウン等により2020年4月からホテルを休業していたこと等の影響（約1億22百万円による損失ならびに固定資産など償却資産の減損（約2億44百万円）により昨年対比で悪化（計約2億53百万円）しました。また、前年同期に計上しておりました持分法適用関連会社 Engine Property

Management Co., Ltd. ののれんの減損処理等は当連結会計年度には発生しておりません。これらの総合により前年同期より 52 百万円減少し△392 百万円（前年同期は 340 百万円の経常損失）となっております。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記の要因に加え、Digital Finance 事業においてコロナ禍やミャンマー政変などの影響を考慮して減損損失を 540 百万円、ならびに投資有価証券評価損を 973 百万円計上したこと、不要と判断して売却した Bank J Trust Indonesia の株式の投資有価証券売却損を 161 百万円計上したこと等のため、Digital Finance 事業の当期純損失が相対的に大きく計上されましたが、前年同期に計上された特別損失等と比べて相対的に減少したことから、非支配株主に帰属する当期純損失が 1,628 百万円控除され、656 百万円改善し△1,183 百万円（前年同期は 1,839 百万円の純損失）となっております。

3. 令和3年9月期 個別業績と前年同期実績との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前年同期実績(A) (令和2年9月期)	512 百万円	△43 百万円	△68 百万円	△2,161 百万円	△60.44 円
今回発表業績(B) (令和3年9月期)	658 百万円	104 百万円	138 百万円	△1,626 百万円	△45.46 円
増減額(B-A)	146 百万円	147 百万円	166 百万円	535 百万円	—
増減率(%)	28.5%	—	—	—	—

4. 差異の理由

売上高につきましては、当社が手がけた各種漫画の人气が好調であることから書籍編集が伸びたこと、また当社が手がけたトレーディングカードゲームの人气が高くロイヤリティ収入が伸びたことから、前年同期実績より 146 百万円増加し 658 百万円（対前年同期実績 28.5%増加）となっております。

営業利益につきましては、上記売上高増加のほか、経費の削減効果も奏功し、147 百万円改善し 104 百万円（前年同期実績は△43 百万円）となっております。

経常利益につきましては、上記の要因により、166 百万円改善し 138 百万円（前年同期実績は△68 百万円）となっております。

当期純利益につきましては、上記の要因に加え、子会社株式（Engine Holdings Asia PTE.LTD.）の評価を行った結果、関係会社株式評価損を 1,746 百万円計上したことから、535 百万円減少し△1,626 百万円（前年同期実績は△2,161 百万円）となっております。

以 上